

遊休農地解消緊急対策事業 実施要領

(目的)

第1条 この要領は、公益社団法人岩手県農業公社（以下「公社」という。）が行う農地集積・集約化対策事業実施要綱（令和4年3月28日付け3農振第2876号、以下「実施要綱」という。）の遊休農地解消緊急対策事業（以下「事業」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(事業の開始)

第2条 公社は、市町村から事業の実施に係る要請書（別記様式）（以下「要請書」という。）の提出を受けて、実施要綱に基づく目的や対象要件を満たす度合等が高いと認められる順に、予算の範囲内で事業採択を行うものとする。

2 市町村は、要請書を提出する際、農業委員会から必要な情報の収集、意見聴取等を行って取りまとめるものとする。

(事業の実施)

第3条 公社は、要請書に基づき実施要綱第9の規定による遊休農地解消計画（以下「実施計画」という。）を作成し、県知事の計画承認を受けて、事業主体として事業に定める簡易整備を予算の範囲内で実施するものとする。

また、簡易整備は、整備後の円滑な営農活動につなげるため、施工作业等の依頼を地元農業者・組織へ優先して行う。

(条件の遵守等)

第4条 公社及び市町村は、事業に係る国庫補助金の交付に際し付される条件を遵守するものとする。

(簡易整備内容の協議)

第5条 公社は、簡易整備の実施に係る設計及び仕様を定めるときは、あらかじめ市町村と協議するものとする。

また、変更の必要が生じた場合も同様に協議するものとする。

(実施計画の変更)

第6条 公社は、第3条に規定する実施計画について、変更の必要が生じたときは、実施要綱の定めるところにより所要の手続きをとるものとする。

(完了確認及び貸付け)

第7条 公社は、事業が完了したときは、市町村の立会を得て完了確認を行い、原則として、要請書に位置付けられる者に貸付けるものとする。

(農用地の利用状況の把握)

第8条 公社及び市町村は、農業委員会が行う農用地の利用状況調査と合わせて、貸付けを行った農用地の利用状況の把握に努めるものとする。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は令和4年8月3日から施行する。

別記様式

文書番号
〇〇年〇〇月〇〇日

公益社団法人岩手県農業公社
理事長 〇〇〇〇 様

〇〇〇市町村
市町村長 □□□□ 印

遊休農地解消緊急対策事業の実施に係る要請書

このことについて、遊休農地を含めて地域内の農用地を集積・集約化していくため、貴公社に、標記事業の事業実施主体として下記地区の簡易整備を行っていただくよう要請します。

なお、事業実施に当たっては、簡易整備後の遊休農地の集積・集約化を推進するとともに、事業推進上必要な事項について、全面的に協力することを確約いたします。

記

対象農用地	所在地		
	面積		
	地目		
	所有者	氏名	
		住所	
TEL			
要件確認	所有者の同意		
	地域計画（人・農地プラン）に含む		
	農振地区域内		
	1号遊休農地（緑区分）		
	使用貸借のみ		
	利用権 10年以上		
	翌年度までの貸付見込み		
貸付相手（見込み）			
簡易整備の内容		草刈り、除礫、抜根（新植改植を除く）、耕起・整地、その他（ ）	
その他			

- ※ 「要件確認」には、要件に該当することを○印で記入すること（全てに○印となること）。
- ※ 「貸付相手」には、貸付相手に見込む農業者情報を記載のこと（担い手、非担い手、作目、年代など）。
- ※ 「簡易整備の内容」には、該当作業を囲む（記載する）こと。
- ※ 農用地の所在が分かる図面、現状が分かる写真、農地法第30条第1項に規定する農業委員会が実施する利用状況調査表の写しなど（1号遊休農地（緑区分）の証明）を添付のこと。